

ウィークリーレポート
2017年6月26日号

■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		6/23	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	20,132.67	0.95%	2.65%	5.49%	
	TOPIX	1,611.34	0.96%	2.95%	5.29%	
	JPX日経インデックス400	14,332.34	0.88%	2.57%	4.70%	
	NYダウ(米)	21,394.76	0.05%	2.18%	3.57%	
	S&P500(米)	2,438.30	0.21%	1.66%	3.94%	
	FTSE100(英)	7,424.13	▲0.53%	▲0.82%	1.14%	
	DAX(ドイツ)	12,733.41	▲0.15%	0.59%	5.76%	
	香港 ハンセンH株	10,430.04	0.43%	0.33%	▲0.55%	
	中国 上海総合	3,157.87	1.11%	3.13%	▲2.79%	
	インド ムンバイSENSEX	31,138.21	0.26%	2.55%	6.16%	
	ブラジル ボベスパ	61,087.14	▲0.88%	▲2.51%	▲3.85%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.055%	0.00%	0.01%	0.00%
		米国10年国債利回り	2.142%	▲0.009%	▲0.138%	▲0.277%
ドイツ10年国債利回り		0.255%	▲0.021%	▲0.155%	▲0.176%	
米国ハイイールド債券		376.72	▲0.29%	0.19%	3.08%	
その他	東証REIT指数	1,724.71	▲0.85%	▲1.49%	▲3.41%	
	S&P先進国REIT指数	261.64	▲0.60%	2.22%	3.39%	
	S&P香港REIT指数	358.59	▲2.65%	3.28%	11.82%	
	S&PシンガポールREIT指数	311.46	▲0.00%	2.24%	7.78%	
	ブルームバーグ商品指数	79.64	▲2.01%	▲5.98%	▲5.85%	
	アレリアンMLPインデックス	1,219.53	▲1.04%	▲8.66%	▲7.76%	

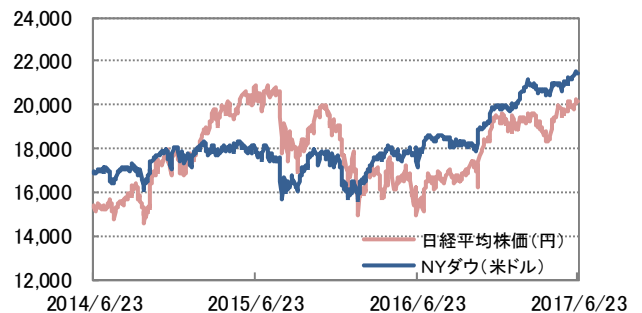
	先週末	変化率			
		6/23	1週間	1か月	3か月
米ドル	111.37		0.25%	0.19%	▲0.10%
ユーロ	124.10		0.19%	▲0.73%	3.20%
英ポンド	141.28	▲0.42%	▲2.13%	1.60%	
豪ドル	84.04	▲0.37%	1.12%	▲1.56%	
カナダ・ドル	84.18	0.49%	2.15%	0.68%	
ノルウェー・クローネ	13.10	0.38%	▲1.73%	▲0.53%	
ブラジル・リアル	33.32	▲1.74%	▲2.06%	▲7.70%	
香港ドル	14.28	0.28%	0.00%	▲0.49%	
シンガポール・ドル	80.09	▲0.32%	▲0.12%	0.59%	
中国・人民元	16.30	▲0.12%	0.99%	0.62%	
インド・ルピー	1.74	0.00%	0.00%	1.16%	
インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	0.00%	0.00%	
トルコ・リラ	31.71	0.35%	1.60%	2.82%	
南アフリカ・ランド	8.56	▲0.70%	2.15%	▲3.60%	
メキシコ・ペソ	6.14	▲0.49%	3.19%	4.78%	

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は3週ぶりに上昇。一時年初来高値を更新し、約1年10カ月ぶりの高値をつけた。週前半に米国株式の上昇や円安・米ドル高を背景に輸出関連株などへの買いが先行した。週央以降は新規材料が乏しい中、上値の重い展開が続いた。NYダウは週初に史上最高値を更新したが、その後は原油先物の下落を受けてエネルギー関連株が軟調に推移し、週間では小幅の上昇にとどまった。DAX(ドイツ)も週初に史上最高値を更新したが、週間では下落となった。

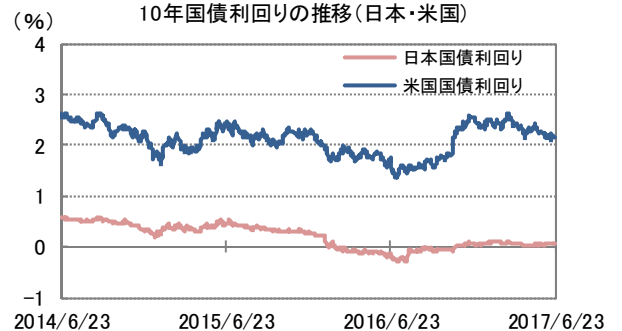
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは横ばい推移が続いた。超長期国債は原油安を受けて買われる場面もあったが、日銀の国債買い入れオペの結果を受けて需給の緩みが意識され反落した。米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。週初は米国株式の上昇を受けて売りが先行したものの、原油先物の下落を受けて反発に転じた。インフレ圧力が鈍る中、FRB(米連邦準備理事会)が追加利上げに動きづらくなるとの見方が債券市場を支えた。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



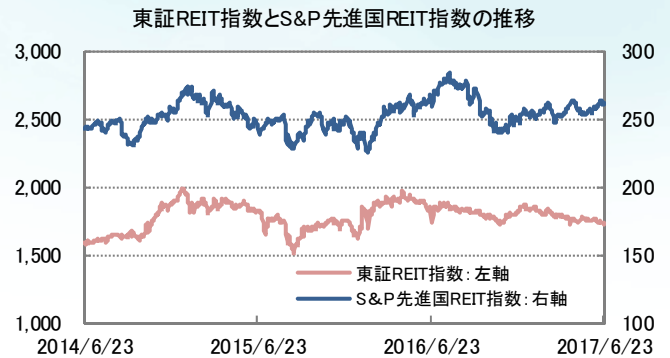
■ その他の資産

国内REIT市場は2週ぶりに下落。年初来安値を更新して週を終えた。

海外REIT市場は2週ぶりに下落。

原油先物市場(WTI)は5週連続で下落、一時約10カ月ぶりの安値をつけた。米国やリビア、ナイジェリアの輸出増加が報じられ、先行きの原油需給の緩みが警戒された。

金先物は週間ではほぼ横ばい。米ドルの動きに左右される展開が続いた。

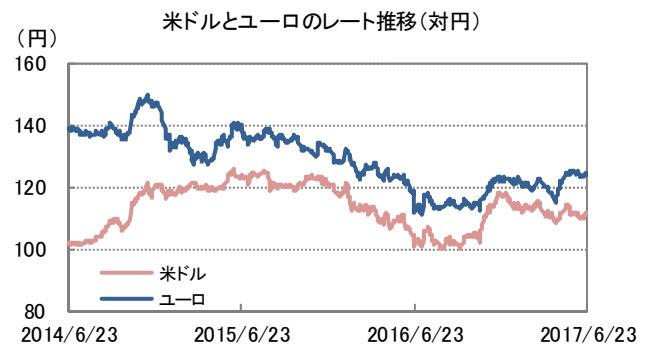


■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。新規材料に乏しい中、111円台を中心としたもみ合い推移が続いた。週末の海外市場でも、小幅な値動きにとどまった。

ユーロ/円は上昇。週末、6月のユーロ圏の製造業の景況感を示す指標が改善したことでユーロ買いの動きが強まった。

英ポンド/円は下落。BOE(英中央銀行)総裁が「利上げは時期尚早と述べた」と報じられ、英ポンド売りが強まった。



■ 主要経済指標

【国内】

貿易統計(5月)・・・輸出金額は前年同月比+14.9%。輸入は同+17.8%となり、貿易収支は4カ月ぶりの赤字。

【海外】

<米国>

中古住宅販売件数(5月)・・・前月比+1.1%の年率換算562万戸。販売価格中央値は前年同月比+5.8%。

新築住宅販売件数(5月)・・・前月比+2.9%の年率換算61万戸。販売価格中央値は前年同月比+16.8%。

<欧州>

ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)・・・前月から+2.0ポイント上昇の▲1.3、2001年4月以来の高水準。

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(6月)・・・前月から▲1.1ポイントの55.7、前月比での低下は9カ月ぶり。製造業が上昇した一方、サービス業が低下した。

■ 今週の焦点

【国内】

6月30日に5月の全国消費者物価指数、鉱工業生産指数が発表されます。

【海外】

6月30日に発表される米国の5月の個人消費支出デフレーターやユーロ圏の6月の消費者物価指数などインフレ指標の動向が注目されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。